

# 物品売買契約書(案)

宮崎県(以下「甲」という。)が次の物品を購入し、〇〇〇〇(以下「乙」という。)がこれを売却することについて、甲及び乙は、次の条項により契約を締結する。

品名	SQL Server 2019 Standard Core Core ライセンス
規格	2コアパック(型番-DG7GMGF0FLR20005)
数量	4式

第1条 納入期限、納入場所、契約金額及び契約保証金額は、次のとおりとする。

- 納入期限 令和4年7月29日
- 納入場所 宮崎市橘通東1丁目9番18号 宮崎県防災庁舎1階  
宮崎県福祉保健部衛生管理課
- 契約金額 (消費税及び地方消費税額 円を含む。)
- 契約保証金額 円

第2条 乙は、物品を納入しようとするときは、あらかじめその旨を甲に通知し、物品の持込みと同時に納品書を提出しなければならない。

- 物品の性質、目的等によっては、甲の承認を得て、分割して納入することができる。
- 納入のため持込んだ物品は、甲の承認を得なければ引き取ることができない。

第3条 乙は、甲の行う検査に合格した物品でなければ納入することができない。検査に要する費用及び検査のため変質し、変形し、又は消耗破損したものは、全て乙の負担とする。

- 乙は、甲の指定した日時及び場所において検査に立会うものとする。乙は、立会いをしないときは、検査の結果につき異議を申し立てることができないものとする。

第4条 乙は、検査の結果不合格と決定した物品は遅滞なく引き取り、かつ、直ちに当該物品の補修又は取替え(以下「補修等」という。)を行わなければならない。

- 前項の場合は、甲は1回に限り相当日数を指定して、補修等の期間を認めることができる。この場合において、当該補修等が完了したときは、甲に届け出て検査を受けなければならない。

第5条 甲は、物品の引渡し後、当該物品の種類、品質又は数量に関してこの契約の内容に適合しないことを発見したときは、乙に対してその補修等を請求することができる。この場合において、その補修等については乙の責任で行うものとする。

第6条 甲は、乙が前条の規定による補修等に応じないときその他この契約から生ずる義務を履行しないときは、乙の負担で執行させることができる。この場合において、乙に生じた損害については、甲は賠償の責任を負わないものとする。

第7条 乙は、天災地変その他やむを得ない理由により納入期限までに物品を納入することができないときは、その理由を詳記して期限延長の願出をすることができる。

- 前項の願出は、納入期限までにしなければならない。
- 甲は、第1項の願出が正当と認めたときは、これを承認し、第9条の規定による損害

金を免除することができる。

第8条 甲は、第3条又は第4条の規定による検査の完了後、乙の適法な支払請求書を受理した日から30日以内に契約金額を支払うものとする。ただし、特別の理由がある場合は、この限りでない。

2 乙が第2条第2項の規定により分割して納入したときは、甲は、既納分に対し分割支払することができる。

3 甲がその責めに帰すべき理由により第1項に規定する期間内に契約金額の全部又は一部を支払わない場合には、乙は、甲に対して、遅延日数に応じ、未受領金額に政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項本文に規定する財務大臣が決定する率の割合で計算した額に相当する金額を請求することができる。

第9条 乙がその責めに帰すべき理由により、納入期限までに物品の納入を終了しない場合には、甲は、乙に対して、遅延日数に応じ、未済部分の契約金額に政府契約の支払遅延防止等に関する法律第8条第1項本文に規定する財務大臣が決定する率の割合で計算した額に相当する金額を請求することができる。

第10条 この契約の履行について生ずる一切の損害は、乙が負担するものとする。

第11条 甲は、必要があるときは、乙と協議の上、この契約の内容を変更し、又は納入を中止させることができる。

2 前項の場合において、契約金額を増減する必要があるときは、単価により算定し、もし、これを甲において不相当と認めるとき、又は期限を伸縮する必要があるときは、甲の相当と認めるところによるものとする。

第12条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) 乙がこの契約に違反し、その違反によりこの契約の目的を達することができないとき。

(2) 乙が次のアからオまでのいずれかに該当することが明らかになったとき。

ア 役員等（乙が法人にあっては役員又は支社、支店若しくは営業所の代表者、個人にあってはその者又は支社、支店若しくは営業所の代表者をいう。以下同じ。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。

イ 暴力団（暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

オ ウ及びエに掲げる場合のほか、役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

2 甲は、前項の規定による契約の解除によって生じた乙の損害については、その賠償の責めを負わないものとする。

第13条 甲が、前条第1項の規定により契約を解除した場合は、乙から違約金を徴収するものとする。

2 前項の違約金の額は、契約金額の100分の10とし、乙は、甲が別に指定する期間内にこれを支払わなければならない。この場合において、第1条第4号に規定する契約保証金の納付が行われているときは、甲は、当該契約保証金をもって違約金に充当するものとする。

第14条 乙は、この契約から生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は担保に供してはならない。

第15条 乙は、この契約について契約事項に明示されていない事項であっても、物品の供給上当然必要とされる事項については、甲の指示に従い乙の負担で執行するものとする。

第16条 乙は、この契約に伴う業務上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

2 前項の規定は、この契約に定める義務の履行を完了し、又はこの契約が解除された後においてもなおその効力を有するものとする。

第17条 前各条に定めるもののほか、この契約の履行に関し必要な事項は、宮崎県財務規則（昭和39年宮崎県規則第2号）第6章の定めるところによるものとし、この契約に定める事項について疑義が生じた場合又はこの契約若しくは同章に定めのない事項については、甲乙協議の上、定めるものとする。

この契約の成立を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各自1通を保有するものとする。

令和4年 月 日

甲 宮 崎 県

宮崎県知事 河野 俊嗣

乙 所在（住所）

名称（氏名）